

市議会だより

なかだ ひろき
題字：中田啓貴さん（青陵中学校3年生）



海水浴シーズン到来（黒松海水浴場の海開き）

2009.8
No.99

6月定例市議会特集

- ◆特別委員会の設置 3
- ◆行政に問う（一般質問） 4～12
- ◆行政視察報告 14～15
- ◆議員研修 16

平成21年度
一般会計
補正予算
計算

6億3,553万円増

国の補正予算と歩調を合わせ、公共投資等を中心に経済対策を進める ※予算総額157億2,853万円



一般議案に対し、全員起立で賛成

原案

可決

賛成

全員

条例議案について

(市長提出議案 2件)

審議された主なもの

◆江津市定住促進集落活性化住宅の設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について

〔内容〕

空き家を市営住宅として改修し、U・Iターン者へ貸し出す住宅を追加するため、所要の改正をするもの。

※追加戸数3戸(いずれも桜江地区。過疎地域指定の条件有り)

〔施行日〕

公布の日から

〔結果〕

原案可決

◆江津市都市下水路条例の一部を改正する条例制定について

〔内容〕

12号青山洋都市下水路の新設工事により延長したため所要の改正するもの。

※延長する区間は平成19年度及び20年度施行

分108mで、総延長は372m。

〔施行日〕

公布の日から

〔結果〕

原案可決

一般議案について

(市長提出議案 1件)

審議された主なもの

◆人権擁護委員候補者の推薦について

〔内容〕

9月30日をもって任期満了することに伴い、推薦するもの。

本藤繁夫(敬川町)

服部五月(桜江町)

木村典子(渡津町)

〔結果〕

原案可決

(議員提出議案 3件)

審議された主なもの

◆肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書の提出について

〔内容〕

ウイルス肝炎対策を全国的規模で等しく推進するために、肝炎対策のための基本法を早

期に成立させる意見書を国に提出するもの。

〔結果〕

原案可決

◆北朝鮮の核実験に抗議する決議

〔内容〕

非核都市宣言をしている江津市議会として北朝鮮へ断固抗議すると同時に、日本政府に対し国連安全保障理事会などを通じ、国際社会の一致した速やかな対応を求めるもの。

〔結果〕

原案可決

※他1件についても、原案可決(次ページ参照)となりました。

平成21年 6月定例会日程

| | | | | | | | |
|--|----------------|------------------|----------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---|
| 19日 | 17日 | 15日 | 12日 | 11日 | 10日 | 9日 | 6月4日 |
| 本会議 (議案上程・提案説明・質疑・採決) (委員長報告・質疑・討論・採決) | 委員会 (予算委員会) | 委員会 (建設経済委員会) | 委員会 (総務委員会) | 本会議 (一般質問) | 本会議 (一般質問) | 本会議 (請願・陳情・質疑・委員会付託) (一般質問) | 本会議 (議案上程・提案説明・質疑・討論・採決) (議案上程・提案説明・質疑・委員会付託) (一般質問) |

6月議会定例会

平成21年第4回議会定例会が、6月4日から19日までの16日間の日程で開かれ、平成21年度一般会計補正予算を始め、議員提出議案3件、市長提出議案4件が審議され、いずれも原案のとおり可決されました。

また、一般質問では18名の議員が市政全般にわたって、市長の考えをたしました。



定例会最終日での採決の様子

地域医療対策特別委員会を設置

6月議会定例会最終日に、議員提出議案として「特別委員会の設置」について提案があり、審議の結果、全員賛成により採択されました。

医療従事者不足の解消など医療提供体制の整備・充実を図るため、また地域医療対策に関する調査研究を行うため委員会を設置する。

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 室安 延博 |
| 副委員長 | 永岡 静馬 |
| 委員 | 川上テル子 |
| | 山本 誉 |
| | 土井 正人 |
| | 山根兼三郎 |

(目的)

平成16年4月の新臨床研修医制度の導入以降、特に島根県西部地区の中核病院においては特定の診療科における恒常的な医師不足が続く、地域の「かかりつけ医」である開業医も高齢化が進展し、各診療所の後継者問題も課題となりつつある。

本市議会においても、島根県市議会議長会及び中国市議会議長会において要望を重ねてきたが、住民全てがいつでも、どこでも安心して医療を享受できるように、医師、看護師等の



委員会設置に対する提案理由を述べる山根英毅議員

市民の声を行政へ

※原稿は質問した議員自身が必要をまとめたものです。

地域医療

済生会江津総合病院の支援は

市長／十分議論する



室安延博

問 本年4月から医師24名、看護師136名となり、療養病床40床の休止。この問題は市民として極めて切実な問題である。認識と対応は。

答 ドクター・看護師不足、大変なことと実感している。地域医療対策係を設け江津出身者の名簿づくりを行い病院との情報交換、連携を図りながら医師確保に向けた具体的アクションを起こしていく。看護師確保についても修学資金の貸付制度を創設して対策を行っていく。

しくなっている。この要因は、医師、看護師不足が直接的な経営悪化を招いている。このまま放置すれば地域医療の根幹を揺るがす大きな問題。この経営改善には効果的な財政支援、人的支援、物的支援を行っていかねばならない。今後十分議論する。

問 平成19年度3億2700万円、20年度1億5300万円の赤字。現在の情勢を考えると何らかの財政支援を行う必要があると思うが考えは。

答 年々厳



地域医療の拠点となる済生会江津総合病院

耐震問題

耐震化の助成を

市長／前向きに対応



石橋孝義

問 地震による市民の生命・財産を守るため、木造住宅の耐震診断や耐震補強の助成制度の整備を。

答 地震の怖さは過去の他山の石で十分認識している。耐震診断や耐震補強で一定の助成金制度を具体的に決める。また、耐震補強によりリフォーム化が進



個人住宅への耐震助成も安全なまちづくりにつながる

み経済活性化に繋がれば良いので、早速具体的金額の提示が出来るよう整備する。

問 ストレス社会の中で、運動や情操教育等多面的な効果のある幼稚園・保育所・小学校の園庭・校庭の芝生化を。

答 校庭は様々な用途に使う。植え付け・散

水・肥料散布・芝刈りなど維持管理や犬猫・鳥のフン害を考えると、小さな児童を預かり心配な向きもあるので、現時点ではよくよく検討しなければならぬ。実証的にモデル的にやっても良いと思っている。

地球環境

新エネルギー導入を

市長／将来性など検討

問 地球温暖化に対し、地域省エネルギービジョンが策定された。この策定にあたっての基本的な考えと対策は。

答 化石燃料を使い、便利で快適な暮らしを営む一方で、温室効果ガスが増加、環境問題となつている。これは経済発展を優先し地球環境を破壊した人類が引き起こした環境テロと考え、地域省エネルギービジョンを策定すると共に温暖化対策に決意をもつて取り組む。

問 目標値達成する上に於いて新エネルギー導入は避けて通ることのできない問題。これについての取り組みは。

答 地域特性や利用可能エネルギー、導入可能性等について検討、また経済性を考慮し風力発電・



浅利海岸に立ち並ぶ風力発電

太陽エネルギー利用・LNGステーション等プロジェクトを掲げ充分に検討し、取り組む。また小水力発電、バイオマス発電については採算性等考慮に入れ検討する。



盆子原民生

応援特別手当の対応は

市長／速やかに対応

子育て支援



永岡 静馬

問 国の新年度補正予算に就学前の第1子から対象とする子育て応援特別手当が盛り込まれているが、対応は。

答 国の補正予算が成立し、対象者を第1子からに拡充された子育て応援特別手当が支給されることになった。

小学校就学前の3歳〜5歳の子供に支給す



親同士の交流の場にもなる「江津こどもまつり」

るもの。国からの詳細が示されれば、事業実施に向けて速やかに対応したい。

問 本年は、小中学生によるジュニア議会の開催年度に当るが、考えは。

答 これまで平成12年8月に各小学校の代表

による子供議会、平成15年8月には、各中学校代表による子供議会が開催されている。

アンケート結果を踏まえ、先生、生徒、保護者の意向を尊重しながら開催形態を工夫するなど、検討したい。

問 防災無線の普及や地域防災計画に基づく整備が不十分。避難所の整備も十分でない。全地区での自主防災組織の設置を。

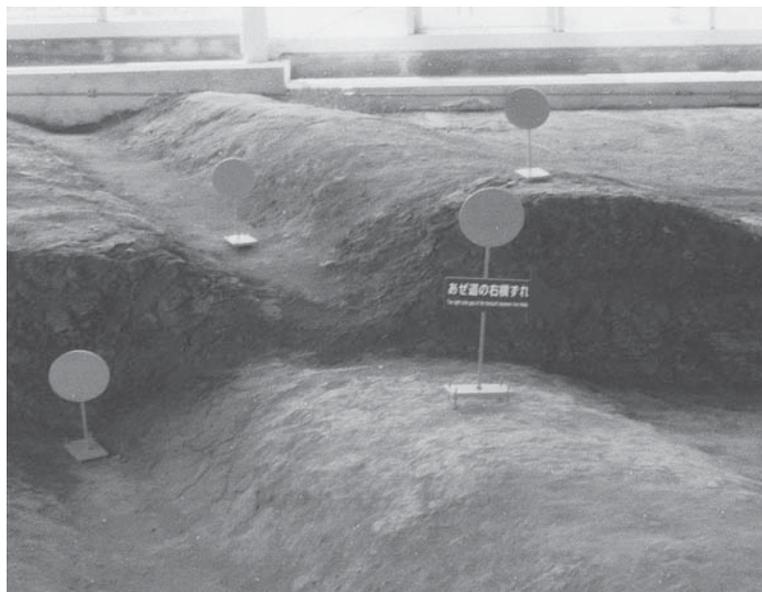
答 補助制度の延長や機会あるごとにお願いをして加入促進を図る。災害時の備蓄等も計画に基づき購入していく。避難所に対しての毛布



防災対策

防災組織の設置を

市長／市民と共に取組む



地震によりできた断層 (淡路市の野島断層)

問 地域防災力を高めるうえで民生委員への情報提供は必要。柔軟な対応を。

答 災害時要援護者登録制度の推進を図るうえで必要であり、個人情報保護対策審議会にはかり対応したい。

問 学校図書館への司書配置の現状は。わずかな勤務時間での業務内容や読書活動推進計画策定の考えは。

答 すべての小・中学校に配置した。学級数により1〜6時間の勤務。人のいる図書館を旨指した島根県の制度であり、今後推進計画の策定を考える。

問 心身の健康を大切にした教育の推進は、子供が社会や人との関わりの中で作っていく意識や態度を育むことが重要。理念・目標の実現を。

答 教育委員会としては、教育基本法を教育の根底に据え、「しまね教育ビジョン21」や第5次総合振興計画の



教育行政

理念・目標の実現を

市長／家庭教育を支援

方針を基に豊かな心、確かな学力、健康、体力づくりを柱とする教育方針を策定している。故郷に誇りを持ち、たくましく生きる力をつけた江津ツ子を育てたい。

問 教育の原点は、愛和な家庭教育が重要。一番大切な幼児期の家庭教育の大切さの考



江津東小学校での授業参観の様子

答 えは。改訂された教育基本法の第10条の中で、子供の教育は第一義的には保護者が責任を有することが再認識されている。家庭教育の自主性を尊重しつつ、保護者に対する学習の機会、情報の提供、その他の家庭教育を支援するよう努力する。

環境保全

水質保全活動は

市長／連携をとって

問 環境保全に取り組んでいる小中学校、地域、団体等の具体的な活動の内容は。

答 郷田小が裏庭にビオトープをつくり、昨年からは、太陽光発電システムを導入。渡津、松平、江津東、跡市、有福温泉の各小中学校と江津、青陵、桜江各中学校が学校内の電気、水道などの節約や海、川の清掃活動を行っている。5月のクリーン桜江、6月の一斉清掃等がある。

問 植生浮島など安価でできる水質保全活動があるが、市内で行っている水質保全活動は。

答 江津市では条例を設け、水質汚濁の防止や生活排水対策の推進に努めている。市内の



都治川で行われているサケの放流活動

婦人会では、食器洗いの際、アクリルたわしを使い、洗剤を川に流さない活動に努めている。

る。このような一つの活動が河川の水質浄化に役立っている。今後も連携をとり推進していく。



河野正行

「核融合」施設の誘致を

市長／県と連携、検討

新エネルギー



田中直文

問 環境にやさしく、安全で、究極のエネルギーといわれる「核融合」の研究が国策として進められている。地域活性化、雇用創出の面から実験棟施設の誘致を。

答 化石燃料に代わる新エネルギー源の開発は、国の安全及び経済また、地球規模の環境



安全なエネルギーとして研究が進む核融合（岐阜県土岐市）

保全面からも重要。「核融合」施設の誘致は安全性に対して市民の理解を得ることが大事。国家的プロジェクトであり、その進捗を見ながら県との連携を図りながら検討する。

問 核融合科学研究所の最先端の加熱技術は、本市の瓦産業の焼成技術等に応用が可能。新たな事業展開ができる地域産業と同研究所の

技術交流を。

答 核融合の研究過程において、最先端の技術、新材料の創出などが多方面に広がりを見せ注目されている。マイクロ波を使ったセラミックスの短時間・均質加熱を応用した技術は、石州瓦や石見焼の焼成にも転用でき、新産業創出の可能性が高まる。今後、技術交流を図りたい。

問 全国では近年出生数が微増しているが、市内では逆に急速に落ち込んでいる。このままでは将来の経済基盤の衰退やコミュニティの崩壊が危惧される。ふるさと江津を守るために、予算や組織編成を見直すなど、子育て支援の更なる拡充が急がれるのでは。

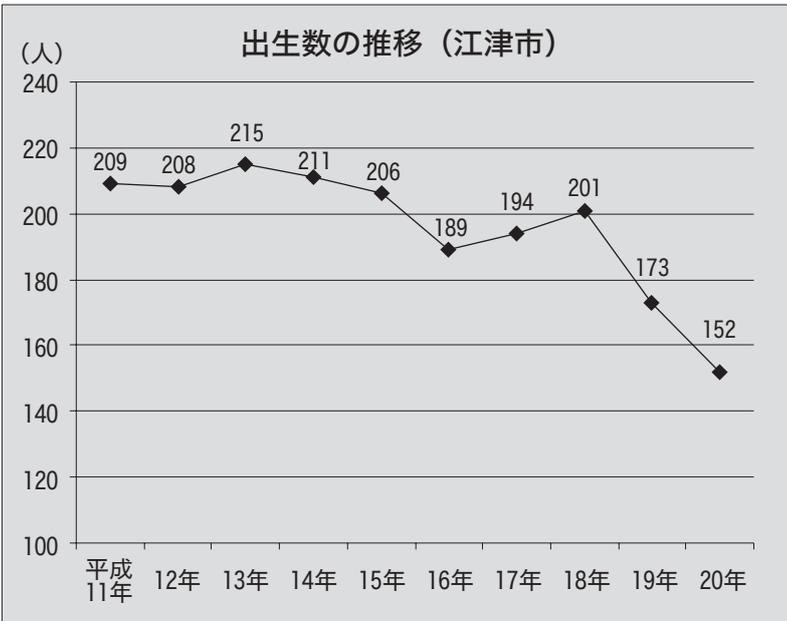


山根兼三郎

少子化

子育て支援の充実を

市長／先進的な取組み



答 県内でも先進的に子育て対策に取り組んでいる。これまでも民生安定のために市の実情に合った総合的な観点で予算を編成している。子供行政の一元化は、国の制度改正が必要で、市長会などで強く言わなければならぬ。

次世代育成支援行動計画は、今年度をもって前期計画が終わるが、当初の計画以上に子育て支援の充実が図られている。前期計画を見直すとともに昨年度実施したニーズ調査をもとに、平成22年度から5年間の後期計画を策定するので、その中で今後必要とされる支援について検討していく。

問 公共投資や経済危機対策・各省庁の交付金は、4月27日の総務省の内かんに出ている。速やかな施策の実施を。いち早く情報を抑えておく必要がある。今回補正で計上している事業以外は詳細が不明。本市としても全力を挙げて情報収集に努

めて、本市にとって必要な事業については積極的に取り組んでいきたい。

答 省令、内かん、通達などで、何でもありきではない。福祉その他は、各省庁が出している。アンテナを高くし、本市の実情に合い、将来の負担にならないように考えてやっていきたい。

問 国からの経済臨時交付金、公共投資交付金は道路など土木事業に活用しても、経済危機対策交付金は民生費に充てるべきでは。

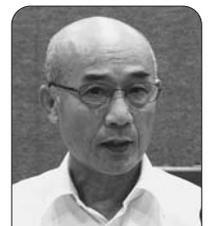
補正予算

早期の施策の実施を

市長／アンテナを高く



緊急雇用対策で草刈作業を実施



長原 富夫

経済・雇用

緊急経済対策の

対応は

市長／国の交付金を活用

問 市内中小企業者への緊急経営安定化対策についての対応と商業活性化緊急対策の実施状況は。又、国の緊急経済対策は地方に厚くなっているか。

答 県制度融資、資金繰り円滑化支援緊急資金の保証料の一部助成は要望が高く、平成20年度に続き本年度も実施する。商品券は完売し、6月末に指定店への状況調査を実施し、消費効果を検証する。

6月補正予算に計上の通り、国の経済危機対策である交付金を活用して、市道や児童福祉学校等の補修を計画中。
問 緊急雇用対策と事業者や就労者への影響は。又、障害のある方々の就労状況の実態は。



通勤時刻の考慮が求められる路線バス

通勤時の路線バス時刻の考慮を。
答 雇用対策は雇用・生活相談窓口、ふるさと雇用再生、定住、コーデイネーター等の設置や離職者の短期雇用を実施。市内企業に影

響のない範囲で組立てる。市内の障害者雇用の実態調査は浜田圏域で本年度中に、本市独自の取組みは6月中に実施し、支援制度の情報提供に努める。交通弱者の方々への対応は交通事業者と連携。



茅島 昇

6次産業化対策は

市長／総合的に取組む

産業振興



門 屋 臣

問 推進している6次産業に対する理念と対策は。

答 農林水産の関係と商工観光といっしょに教育も入れた、多種多様化する農業の1次産業化だけでなく、総合的に取り組み、行政内部すべてがタイアップして対応していく。
問 商品づくり・販売



自家産原料を使っでのソーセージ作り（三重県伊賀市・モクモク手づくりファームより）

への取り組みは。
答 商品化や販路開拓の支援を行い、事業化のポイントについて積極的に推進し、小さなことから始める。現在農産加工グループ、農業生産法人、農事組

合の集落営農を行っているが、農業外の企業参入の掘り起こしを進める。農林水産物直売施設を有効利用し、栽培、加工、販売の6次産業化を進めていく。

水道問題

契約水量の見直しを

市長／協議を重ねる



川上テル子

問 県との契約から25年が過ぎ、状況も変化している。契約水量1万7500トンの見直しを全的に署名運動でもして要請を。

答 江津市では契約水量の平均で39・4%、最大稼働時でも49・7%の使用量となつている。水道会計の50%が受水費用で高い水道料



江津浄水場を見学（川波小学校児童）

となつている。県、大田市との3者協議を重ねている。契約水量以外の方法で何か見出したい。

問 認知症の早期発見・対応で「物忘れ健診」を取組み、かかりつけ医で治療を受けられる体制作りを。

答 かかりつけ医の体制は確立していないが、基本チェックで病院紹介、介護サービスの利用を勧めている。医師会や関係者は研修会、勉強会をしているので、情報を共有する中で検討したい。

環境整備

芝生化の推進を

市長／試験的に検討



藤田 厚

問 国として小・中学校の校庭芝生化を強力に進めているが、子供達が外で怪我を恐れず、伸び伸びと遊べる環境づくりの考えは。

答 学校整備について芝生化より優先すべきことが多くあり、財政状況や学校、保護者等の思いを勘案して、急がれるものから対処する。芝生化については、将来学校、保護者、地域の方々のコンセンサスなど条件が整えば考慮する。

問 中央公園の多目的広場フィールドの芝生化と施設の充実と江の川河川敷をレクリエーション広場としての芝生化の推進を。

答 フィールドの芝生化について利用競技等に支障がないよう各種



芝生の上で遊ぶ子どもたち

の競技団体の意見を伺い費用等も勘案して検討する。河川敷については利用されている団体等に調査を行い対応する。ターゲットを絞り試験的にモデルケースで検討したい。

都市計画

駅前周辺整備は

市長／年度内に計画策定

問 新市建設計画での課題である駅前周辺整備について、地元協議会で取りまとめられた駅前再生計画の実現にむけた取り組みは。

答 江津駅前空洞化は、昭和50年代から本市の大きな課題となっている。平成20年度から、都市再生整備計画で実施中のシビックセンターゾーン、江津本町とともに駅前再生については地元計画を十分尊重し、国県へ事業支援要望のため今年中に全体基本計画を策定する。

問 図書館建設は、駅前再生計画でも公共施設として地元要望もあるなど市民の関心も高い。新市建設計画で未着手の図書館建設の考えは。

答 図書館建設は、平成26年度完成を目指し、基本構想を23年度に策定することとしている。図書館建設期成同盟会の募金活動など

を踏まえ、広く市民の意見を聞き、総合的な構想を検討するための仮称「図書館建設基本構想策定委員会」の設置に向け、構成員など検討中である。



川崎 泰孝



駅前に開設されたコールセンター

第2世代型直売所は

市長／学校給食への供給

農業振興



山中 愛三

問 農産物直売所の運営主体や第2世代型直売事業は。その駅長の人選と権限範囲は。

答 第3セクター「ふるさと支援センターめぐみ」が全責任を負うことになる。生産規模にあった食材の2次活用は、学校給食への供給が期待される。駅長は、基本的にはJAい



来年の道の駅オープンに向け、関係者一同盛り上げる三彦市

わみ中央から現職の派遣をお願いしている。道の駅経営の成否は駅長の手腕にあり厳しく人選し、除名措置も行使出来る強い権限を与える。

問 技術面での指導や提出書類の簡素化と有機JAS認証を得る認定機関への申請負担軽減を。

答 本年度から江津、

桜江地区に各1名農業支援コーディネーターを配置し、新規就農の相談と既存農家のケア、現場での営農指導、直売所への出荷を支援。JAS認定は技術、管理、信頼を担保にするため安易な簡素化は難しいが努力する。昨年、美郷町に県内初めて認定機関が設立された。

問 協働という言葉が各自治体で流行っているが、目的と効果は。

答 市民が対等な立場で相互に連携することで、サービスの供給や行政運営上の効率化を図り、人々がお互いに支え合う共助のまちづくりができる。

問 地域コミュニティ活性化事業の現状は。



森 協悦朗

市民協働

協働の目的・効果は

市長／対等な立場で連携



市民協働による水路補修作業

答 6地区で組織づくりに取り組み、浅利地区で立ち上がった。平成20年度に実践事業を創設し、本年度から、まちづくり計画を実施するための経費に交付金を交付し活用される。

問 地域福祉ネットワークづくりを進める上で、行政内での連携が必要では。

答 事業に共通する地域の背景に少子高齢化ひとり暮らし世帯の増加、希薄化する近隣関係などがあり、さまざまな取り組みが想定される。企画部門と福祉部門の調整、連携が必要となれば対応する。

問 市独自の助成金制度を創設し、CO₂削減目標の引き上げの取り組みや本庁舎への太陽光発電の導入を。

答 太陽光発電の推進に向けての助成は基本的に国が実施するものと考えている。

CO₂削減目標の年5%は、高野山風力発電等で数値はクリアしている。

住宅用太陽光発電システム設置補助額

| 島根県 | 市 町 | 1kw当たりの補助金額 |
|-----|---------|-------------|
| | 松江市 | 92,500円 |
| 雲南市 | 22,500円 | |
| 吉賀町 | 15,000円 | |
| 鳥取県 | 鳥取市 | 20,000円 |
| | 倉吉市 | 25,000円 |
| | 由梨浜町 | 20,000円 |
| | 琴浦町 | 40,000円 |
| | 北栄町 | 20,000円 |
| | 大山町 | 70,000円 |
| | 南部町 | 50,000円 |
| | 日南町 | 40,000円 |

本庁舎への導入は、建て替えなどの課題があり、考えはない。

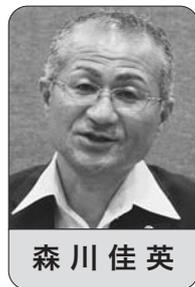
新エネルギー

太陽光発電に助成を

市長／国が行うもの

問 太陽光発電政策への取り組みの現状と基本的な考え方、国の助成制度と県内の実施状況は。

答 経済性の観点から、積極的には導入していない。国においては、平成21年4月1日より導入に対して、1kw当り7万円を助成している。県内では、出雲市・雲南市・吉賀町などが上乘せ助成を実施している。



森 川佳英

請願と陳情

国保の資格証明書について（請願）

紹介議員／長原富夫

＝内容＝

保険料滞納世帯であっても、子どもには保険証を交付し、資格証明書を交付しないよう努め、対象年齢を18歳以下としていただきたい。また、保険料を納付することができない「特別の事情」に該当すると認め、直ちに無条件で保険証を交付するよう国保の条例（施行規則）を改正するよう求める。

<賛成意見>

森川 失業などで保険料を滞納する事態に対して、保険証の交付を無条件にすべての人にすることと資格証明書を発行しない確約は今後の歯止めと本当に困っている人を救うことにつながる。「保険料は能力に応じて、医療給付は平等に」これが社会保障本来の原則であり賛成。

<反対意見>

門 本市においては、現在のところ資格証明書の交付をしておらず、極力関係者との接触機会を増やすため短期被保険者証で対応している。また、今後も極力資格証明書は交付しないとのことであり反対。

不採択（賛成3、反対20）

訂正とお詫び

前回の議会だより「請願と陳情」において、一部誤りがありましたので次のとおり訂正し、お詫び申し上げます。

■学校給食に地場産をはじめ、安心・安全な食材を使用することについて（陳情）

【誤】採択

【正】不採択

「農地法の一部を改正する法律案の撤回を求める意見書」の提出について（陳情）

＝内容＝

政府が今国会において提出している農地法の一部を改正する法律案を撤回し、農業者が後継者に安心して託せる対策を図るよう求める意見書を提出していただきたい。

<賛成・反対意見>

なし

不採択（賛成5、反対18）

肝炎対策のための基本法の制定を求める意見書の提出について（陳情）

＝内容＝

ウイルス肝炎対策を全国的規模で等しく推進するために、肝炎対策のための基本法を早期に成立させる意見書を国に提出していただきたい。

<反対意見>

なし

採 択（全員）

上水道配管の更新について（陳情）

＝内容＝

配管の老朽化により水圧・流量の低下が生じ、水道を使用しにくい状態にあるため、配管を更新していただきたい。

<反対意見>

なし

採 択（全員）

核兵器廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的な努力を求める意見書の提出について（陳情）

気候保護法（仮称）制定に関する意見書の提出について（陳情）

継 続 審 査

行政視察報告

このたび、各常任委員会（総務・建設経済）では、それぞれ2班にわかれ、行政視察に参加しましたので、1市を紙面で報告します。

- ◆総務委員会第1班
- ・人数 6名
- ・期日 5月11～14日
- ・場所 三重県桑名市 福井県坂井市 兵庫県淡路市

★「日本初の図書館PFI事業について」

三重県桑名市 事業方式としては、民間事業者が設計・建設・所有し、施設の維持管理業務及び図書館運営業務の一部を遂行した後、市に所有権を無償譲渡するBOT方式が採用され、30年間で事業期間となっています。

PFI方式により、21億5200万円が削減されています。図書



専用机に置けば、受付に行かなくてもICタグでまとめて貸出もできる

館運営では、自動化書庫システムが導入されたことにより、閉架書庫からの迅速な出庫が可能となり、また、ICタグを全ての図書に取り付けたことにより、バーコードのようにICタグを同時に処理することも複数冊同時に行うことが可能となり、貸出・返却業務が大幅に効率化されています。本市でも、今後、図書館建設が予定されているため、しっかりとした調査研究、及び今後に向けて通れない、ITを駆使することや全国的なネットワークも含めて検討することなど、また全市的な立場で十分な時間をかけて、財政状況及び地域性など含めて検討し、PFI方式による建設及びアウトソーシングなど、慎重に判断する必要がありますと感じました。

委員長 藤田 厚

- ◆総務委員会第2班
- ・人数 6名
- ・期日 5月12～15日
- ・場所 熊本県人吉市 福岡県八女市 佐賀県唐津市

★唐津市『子育て支援情報センター』

佐賀県唐津市 唐津市のNPO法人「唐津市子育て支援センター」は、平成16年6月に開設。設立経緯としては、少子化・核家族・共働き・地域交流の希薄化等々による若い母親たちの子育ての不安や相談など情報ニーズに対応する窓口を一本化し、子育て家庭の支援センターとして設立、運営されているものです。

活動の中では、「地域の子育て支援活動」、「子育て講座」、「お母さんのリフレッシュ講座」等が実施されています。また、あらゆる活動のなかで、「食」についての相談が多かったことから食育相談も実施され、みんな

食を見直そうと食と環境に取り組み、実際に野菜作りから収穫の喜び、それを食材とした料理教室活動へと発展しています。貴重な体験を通じて、食の安全と地産地消の推進に取り組み、地域活動に参加されています。

また、「しろくまくん」という病後児保育部門、「ラビットくん」という緊急に子どもを送迎や託児希望に対応する

子育て緊急サポート部門があり、子育てにおける横の連携も速やかに対応できるようになっています。それらは子育て中の不測の出来事に対する不安が解消され、少子化対策の大きな力添えになることは間違いありません。

本市においても、病児・病後児保育の充実を図るべきと強く感じました。

副委員長 益子原民生



山口所長より、子育てにおける様々な活動状況の説明を受ける



様々な手づくり商品が並ぶ
(ハム・ソーセージの加工販売場)

①地域交流施設の整備として物産センター、物産館機能を持った施設とし、民間活力の導入で各種のノウハウや良質なサービスが提供可能なPFIの導入を推進したとのことです。

②PFIのメリットを最大限に生かし品揃えも豊富で価格も安く平日にもかかわらず来館者が多いと感じました。

③新鮮な地元野菜や魚貝類が多く、県内ナンバー車が多く地産地消が進んでいました。

④民間アイデアによる商品をたくさん販売し活況を呈しています。

⑤正社員・パートを含め28人と雇用に繋がっています。

⑥従業員が元気で明るく親切的接客で気持が良かった等々。各々の視察を通じ「自分達の市を何とかせねばならんばい」の思いで一生懸命取り組んでいます。「本気度、根気度とこ

★「農業の6次産業化」
三重県伊賀市
農事法人「伊賀の里・モクモク手づくりファーム」は、昭和63年に養豚農家が集まり、伊賀豚を原料とした手づくりハム工房を立ち上げたのが始まりで、翌年、消費者（保育園）の要望により体験と観光を兼ねた「手づくりワインナー教室」を開きました。この事がきっかけとなり、大きな事業展開に発展しました。

20年たった現在、売上高43億円、従業員240名、平均収入400万円。会員が4万人に増え、50万人の集客。「農業を丸ごと産業にする」をテーマに自家産のハム、ソーセージ加工や地ビール造り、地場産原料のパン、和菓子、豆腐作り。これらの工房と3つの農場レストラン、ファーム周辺にはコメと野菜、果樹生産の田畑を運営管理しています。農業を基盤に、農産物加工品の製造と直販や通販、イチゴ摘みや搾乳体験

の食育学習、ワインナー・菓子作り教室など、農業の「6次産業化」を徹底していました。「米だけを売るな、おにぎりで売ろう」を合言葉に、地域のものを大切にし、とにかく付加価値を図り、これを活かす地域づくり、すなわち「地産地消」を推進し、農業で生活できる経済拠点づくりを目指してきたこと、従業員の自主性（アイデア）を重んじ、協同精神で人材のやる気を引き出したこと等が成功の要因と受け止めました。

★「PFI方式による道の駅事業」
鹿児島県指宿市
行政視察の選定にあたり、本市が当面関連があるとして進め、気掛りな事業を全国各市の参考資料により事前調査研究を行い、候補のひとつとして、鹿児島県指宿市のPFI方式による道の駅事業が黒字経営で成功している「彩花菜館」を視察してきました。

①地域交流施設の整備として物産センター、物産館機能を持った施設とし、民間活力の導入で各種のノウハウや良質なサービスが提供可能なPFIの導入を推進したとのことです。

②PFIのメリットを最大限に生かし品揃えも豊富で価格も安く平日にもかかわらず来館者が多いと感じました。

③新鮮な地元野菜や魚貝類が多く、県内ナンバー車が多く地産地消が進んでいました。

④民間アイデアによる商品をたくさん販売し活況を呈しています。

⑤正社員・パートを含め28人と雇用に繋がっています。

⑥従業員が元気で明るく親切的接客で気持が良かった等々。各々の視察を通じ「自分達の市を何とかせねばならんばい」の思いで一生懸命取り組んでいます。「本気度、根気度とこ

◆建設経済委員会第1班
人数 6名
期日 5月11～14日
場所 三重県伊賀市
岐阜県土岐市
愛知県豊川市

の食育学習、ワインナー・菓子作り教室など、農業の「6次産業化」を徹底していました。「米だけを売るな、おにぎりで売ろう」を合言葉に、地域のものを大切にし、とにかく付加価値を図り、これを活かす地域づくり、すなわち「地産地消」を推進し、農業で生活できる経済拠点づくりを目指してきたこと、従業員の自主性（アイデア）を重んじ、協同精神で人材のやる気を引き出したこと等が成功の要因と受け止めました。

委員長 田中直文

◆建設経済委員会第2班
人数 6名
期日 5月12～15日
場所 鹿児島県指宿市
大分県臼杵市
大分県日田市



新鮮な海・山の幸にリピーターも多い

公共サービスとは？

公共サービスの提供に際して公共施設が必要の場合に、従来のように公共が直接施設を整備せずに民間資金を利用して民間に施設整備と公共サービスの提供をゆだねる手法。

副委員長 石橋孝義

地方自治法研修を受ける

6月26日、東京都で各種の行政・民事事件を担当した後に都の情報公開条例の立案に携わった木藤静夫(きふじしずお)氏を招いて「地方議員のための地方自治制度の基礎知識」の研修会を開催しました。

平成12年「地方分権一括法」により、国と地方が対等・平等・協力の関係となり、地方自治体の自決定権の拡大と自己責任が原則になりました。

地方議員は、市長提案の議案を審議するだけでなく、自主的な政策関与が期待されています。住民の代表として、市政の政策立案などの能力もますます向上させていくことが必要だと痛感しました。



県市議会議長会議員研修



7月8日大田市に於いて県内の市議会議員約200名、本市からは19名が参加し、慶応義塾大学総合政策学部教授 草野 厚氏を講師

に迎え、「政治・経済展望～どうなる日本!」と題して講演がありました。

世界的な景気後退により、地域経済が悪化する中で、悲観的な見方をせず中国やインドなど新興国の企業の海外進出や内需拡大など、景気に対して考え方によれば楽観的な見方もできること。そして、日本は改革のスピードが他国に比べて遅いことから、海外から日本パッシング(通過)されている。政治についても改革が必要と力説されました。

こうした世界の情勢も視野に含め、地方での元気を回復させ、産業振興、雇用創出などにつながる施策展開を求められることを改めて感じた研修会でした。

お知らせ

請願・陳情の 受付について

請願書および陳情書の受付は、本会議初日の8日前の午前中までです。

〔例〕

9月定例会市議会で、本会議初日が8月26日の場合

『8月18日の午前中まで』となります。

それを過ぎますと、次定例会市議会(12月定例会市議会)に付託・審議されることとなります。

一般質問の 開始時間について

9月定例会市議会より、一般質問の開始時間を次のように変更します。

〔変更前〕

午前10時開始

〔変更後〕

午前9時30分開始

編集後記

本市議会も、常に「知ることを、見ることを、聞くこと」をモットーに研修と勉強を重ねています。先般6月26日地方自治法の勉強会において、議員及び議会の役割と存在について改めて自覚しました。

議会の責任と役割は重大となります。議員一同、懸命に頑張りますのでご声援下さい。

(土井 正人)

編集・発行責任者

議長 福原 昭平

議会広報・情報公開 対策特別委員会

委員長 森脇 悦朗
副委員長 山根兼三郎
委員 島田 修二
委員 森川 佳英
委員 河野 正行
委員 藤田 厚
委員 田中 直文
委員 土井 正人